

卒論発表

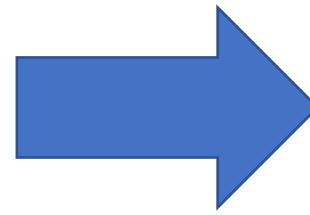
4年 後藤克徳

目次

1. 研究の背景と先行研究
2. データと手法
3. 結果
4. 考察
5. 結論

1.1 背景

日本の課題：人口減少・東京一極集中



外国人受け入れは
日本の課題解決に
寄与しうるのか？

近年は外国人流入増・受け入れ
拡大の動き

1.1 背景

外国人受け入れに積極的な地域

- ・大分県別府市

市内に大学あり→地域振興を目指す

- ・静岡県浜松市

製造業盛ん→ブラジル人など多くの外国人受入れ・支援

行政は「オール浜松体制」での受入れを目指す

1.2 先行研究

主要な先行研究

- ・ 社人研(2018)『日本の地域別将来人口推計』
- ・ 原俊彦(2000)「人口流出が地域の福祉、教育、生活環境、行財政に与える影響」

将来人口推計→財政、教育等に与える影響

地方住民税 = 就業人口 × 賃金 × 住民税率 として算出

1.2 先行研究

主要な先行研究

- ・ 増田幹人(2011)「地域人口構造と地方財政」
人口増加率と歳入増加率が正の相関、高齢化率と歳出増加率が正の相関
- ・ OECD(2018)『世界の移民政策 OECD国際移動アウトLOOK (2016年度版)』
USAでの例：移民受け入れは地方財政に負の影響
※移民が利用する行政サービスの多くは地方政府が負担
さらに移民統合には多額の支出

2.1 データ

- ・社人研（2018）『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』：基礎となる将来人口推計・外国人受入れ拡大シミュレーションの仮定設定（将来の生残率・将来の純移動率・将来の子ども女性比・0～4歳性比）
- ・総務省統計局（2016）『国勢調査』：将来推計の基準人口

2.1 データ

- ・社人研（2019）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』での「世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率」：税金に関するシミュレーション
- ・総務省統計局（2014）『平成26年全国消費実態調査』：税金に関するシミュレーション
- ・文部科学省（2016）『地方教育費調査』より「教育分野別在学者・国民一人当たり及び一学級当たり経費」：教育費支出に関する分析

2.2 手法

基準人口



将来人口シミュレーション

将来の生残率・将来の純移動率・
将来の子ども女性比・0～4歳性比による
コーホート要因法

※外国人拡大は、475年ごと500年後の総人口が等しくなるような受入数を設定

2.2 手法

- ・ 個人住民税収入

$$Income = Pop \times H \times P \times 12$$

(Income:個人住民税収入、 Pop:性・年齢階級別人口 (将来推計)、
H:性・年齢別世帯主率、 P:性・年齢階級別1世帯1か月あたり個人住
民税支払額)

2.2 手法

- ・教育費支出

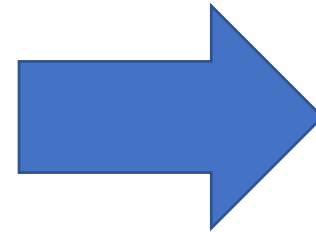
$$\text{(幼稚園通園人口)} = \frac{3}{10} ({}_5P_0 + {}_5P_5)$$

$$\text{(小学校通学人口)} = \frac{7}{10} {}_5P_5 + \frac{1}{2} {}_5P_{10}$$

$$\text{(中学校通学人口)} = \frac{1}{2} {}_5P_{10} + \frac{1}{10} {}_5P_{15}$$

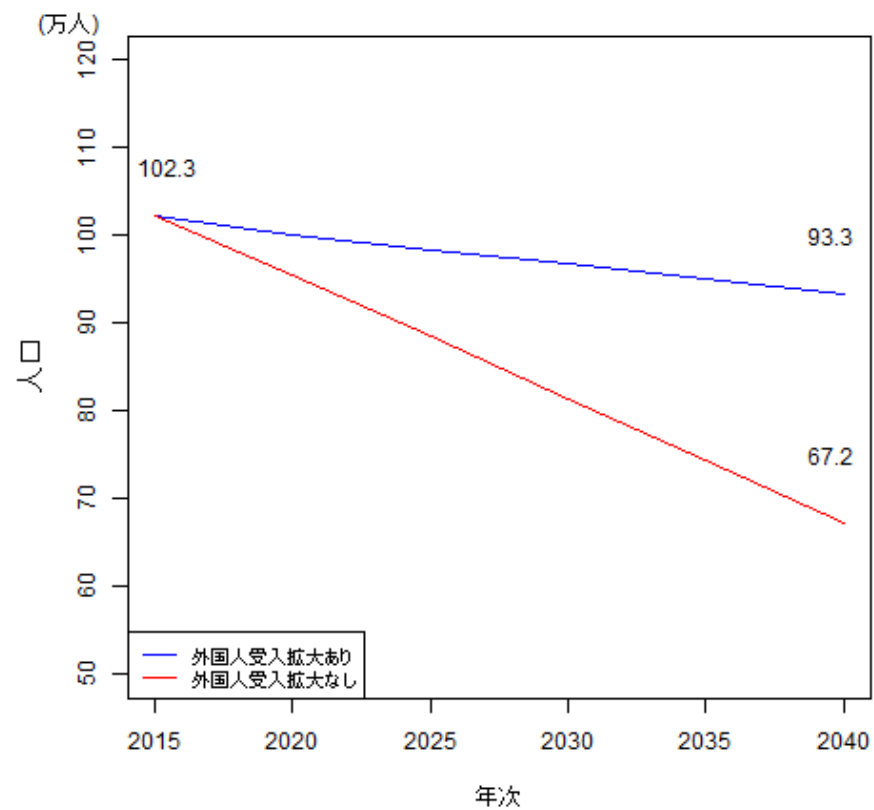
$$\text{(高等学校通学人口)} = \frac{3}{5} {}_5P_{15}$$

(ただし ${}_n P_x$ は x 歳以上 $x+n$ 歳未満の人口を示す)

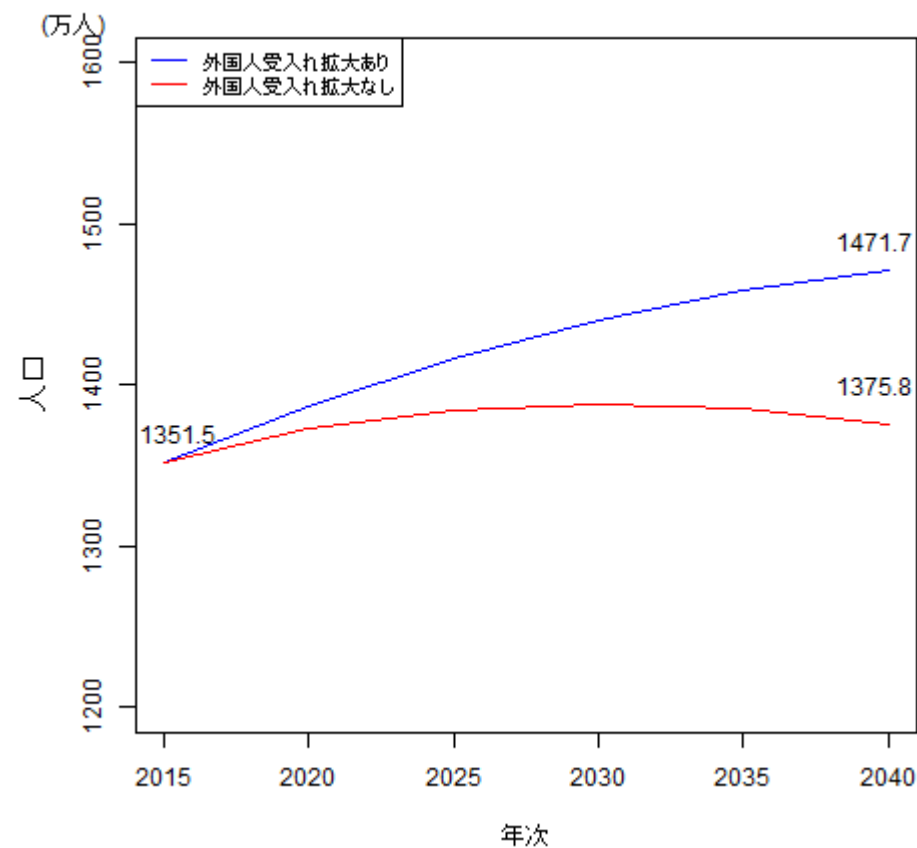


各教育機関
一人当たり経費
との積

3.1 結果 (総人口)

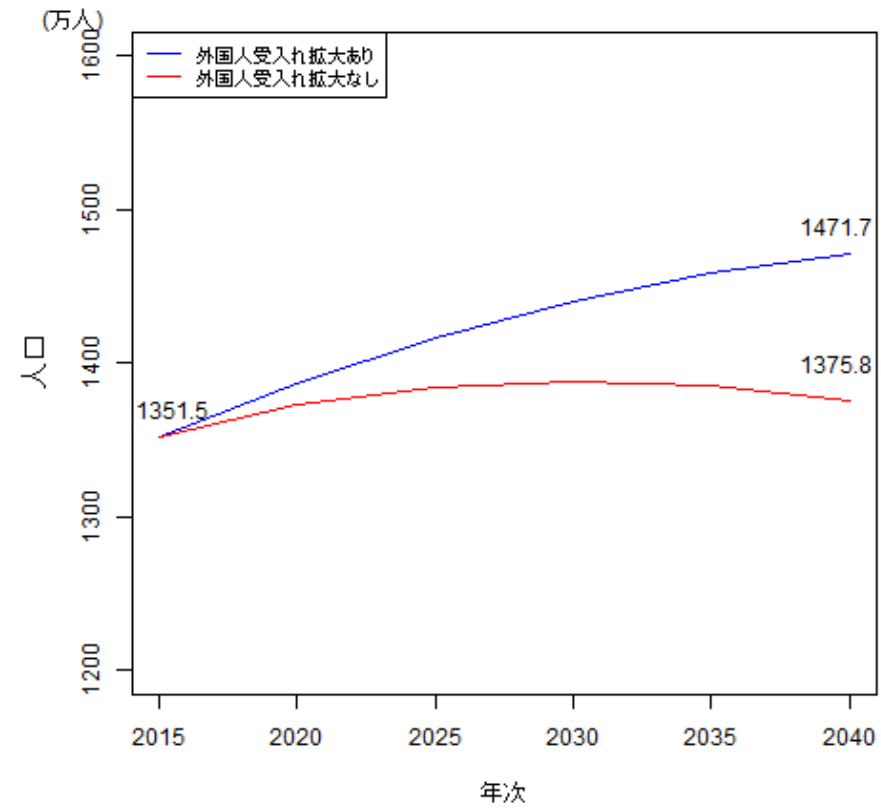


秋田県



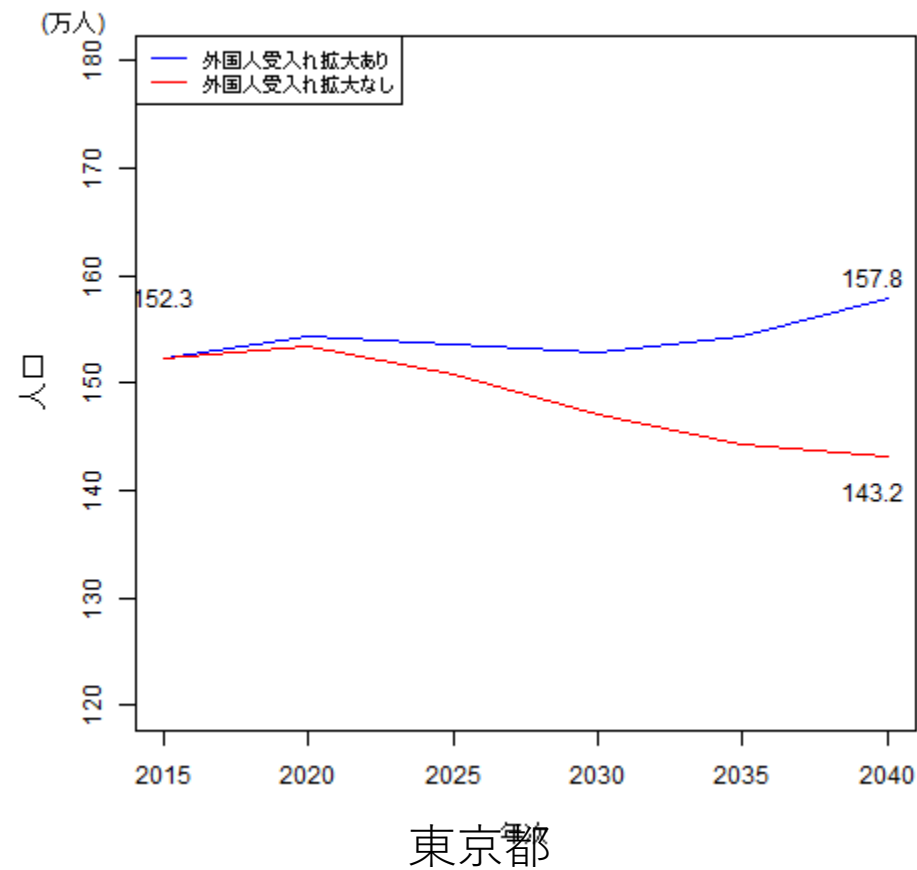
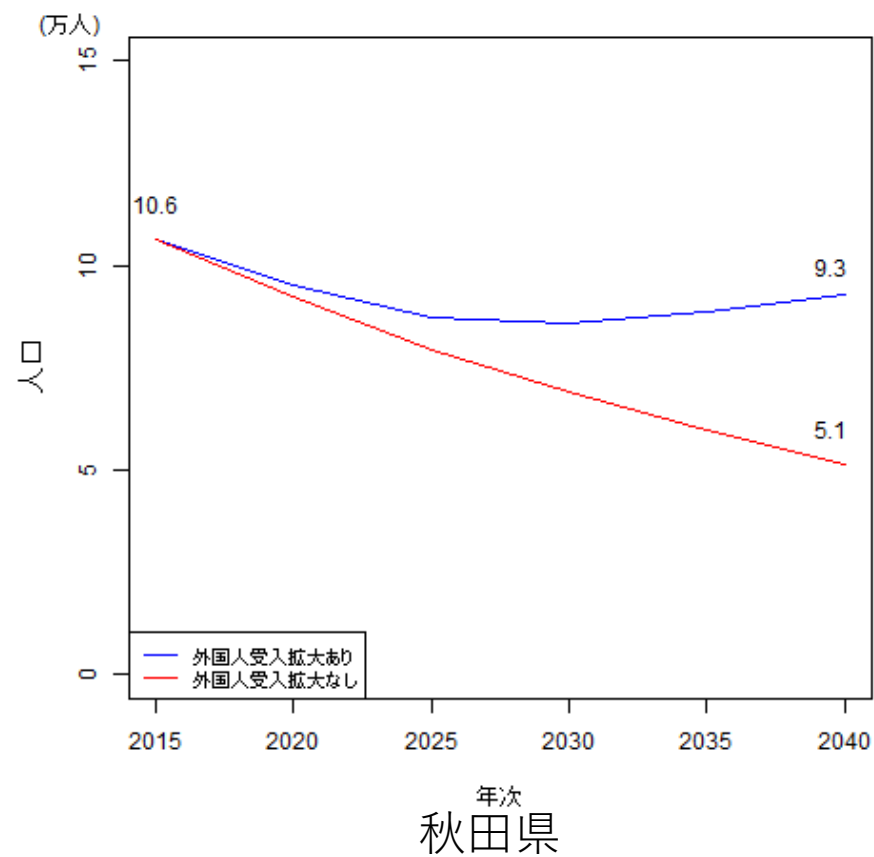
東京都

3.1 結果 (総人口)

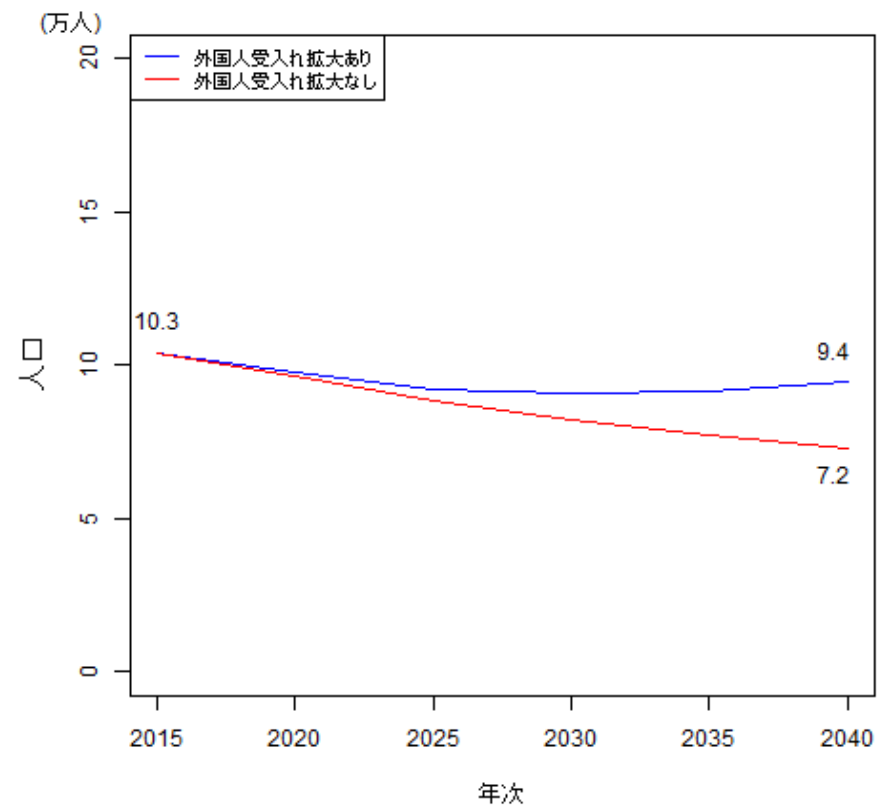


福井県

3.2 結果（年少人口）

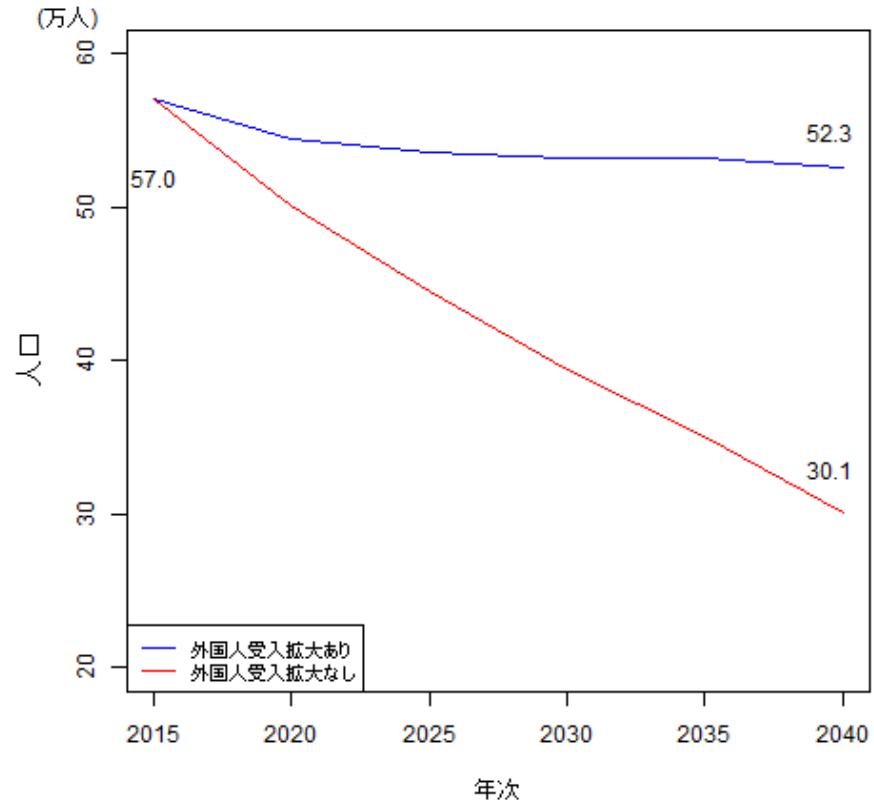


3.2 結果（年少人口）

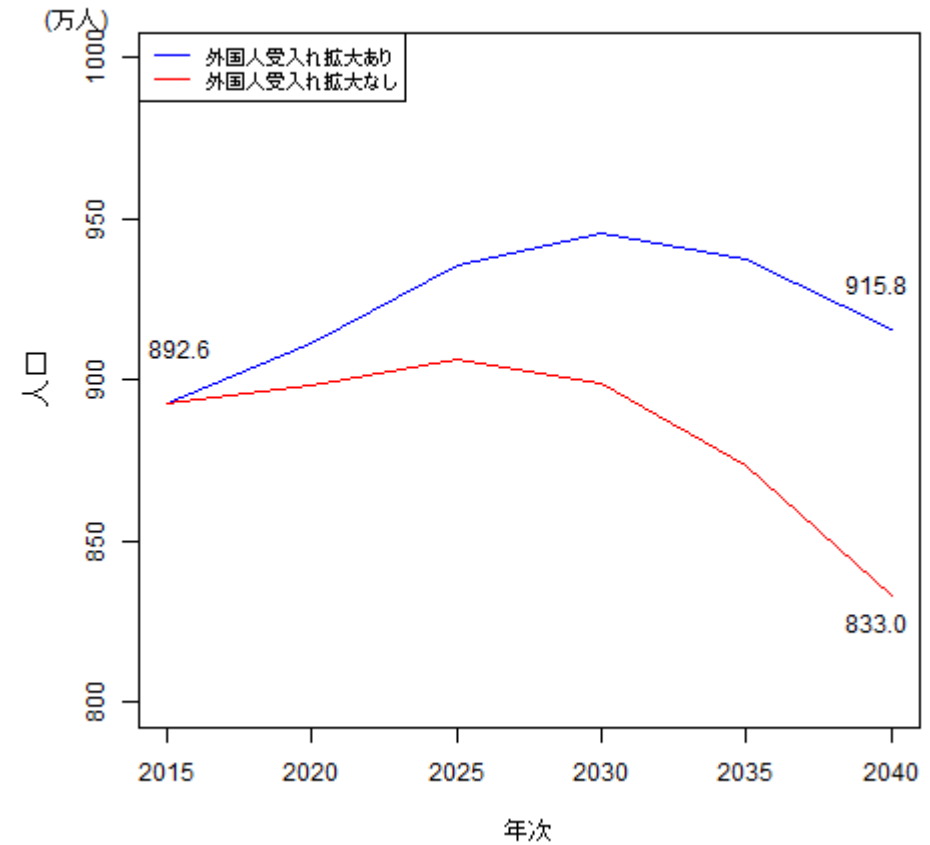


福井県

3.3 結果（生産年齢人口）

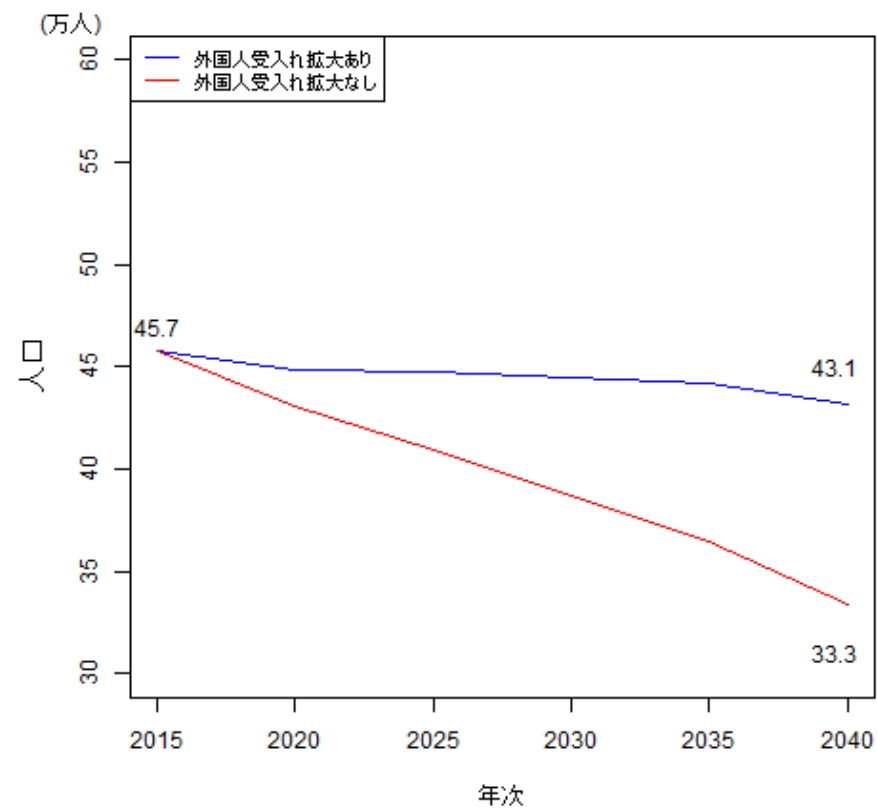


秋田県



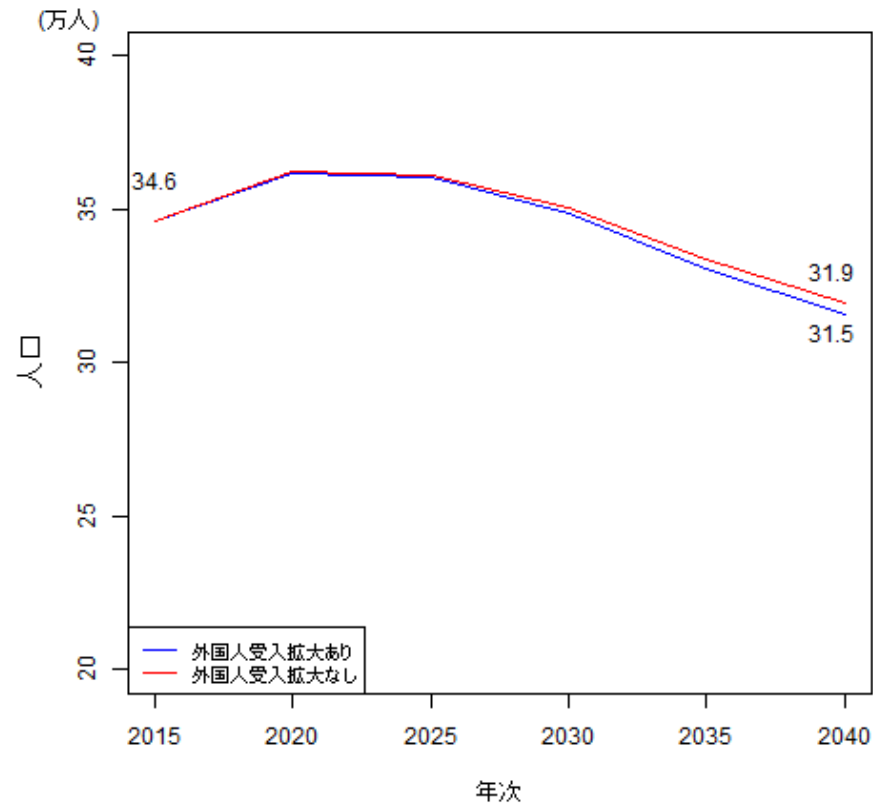
東京都

3.3 結果（生産年齢人口）

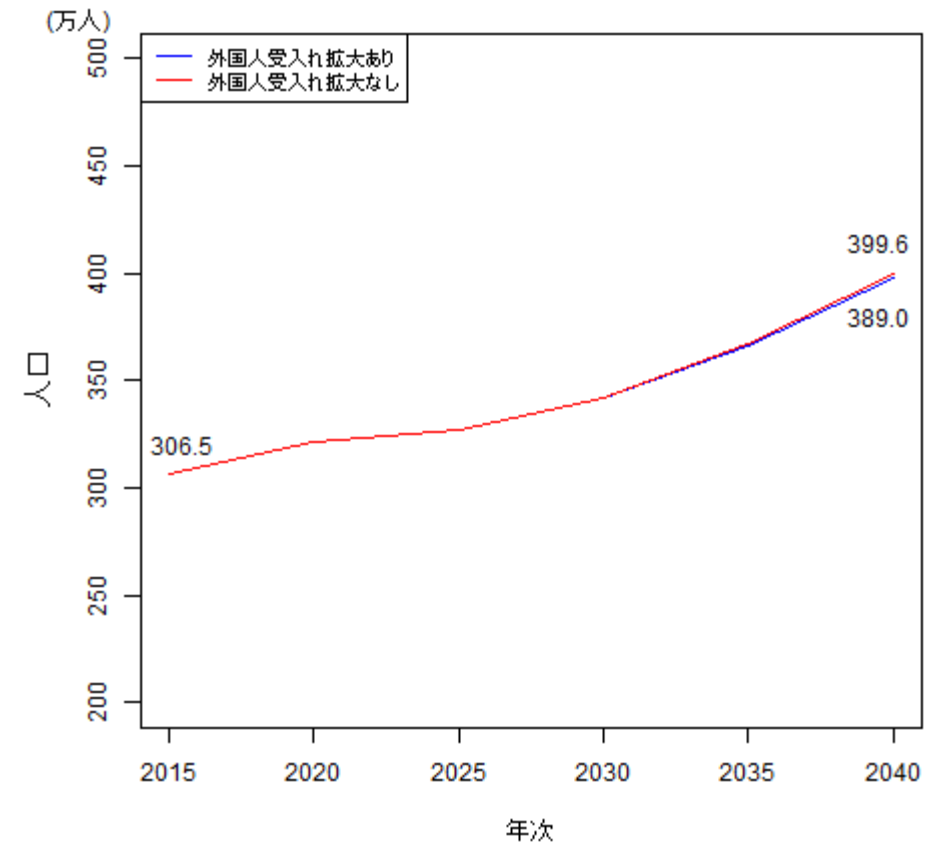


福井県

3.4 結果（老年人口）

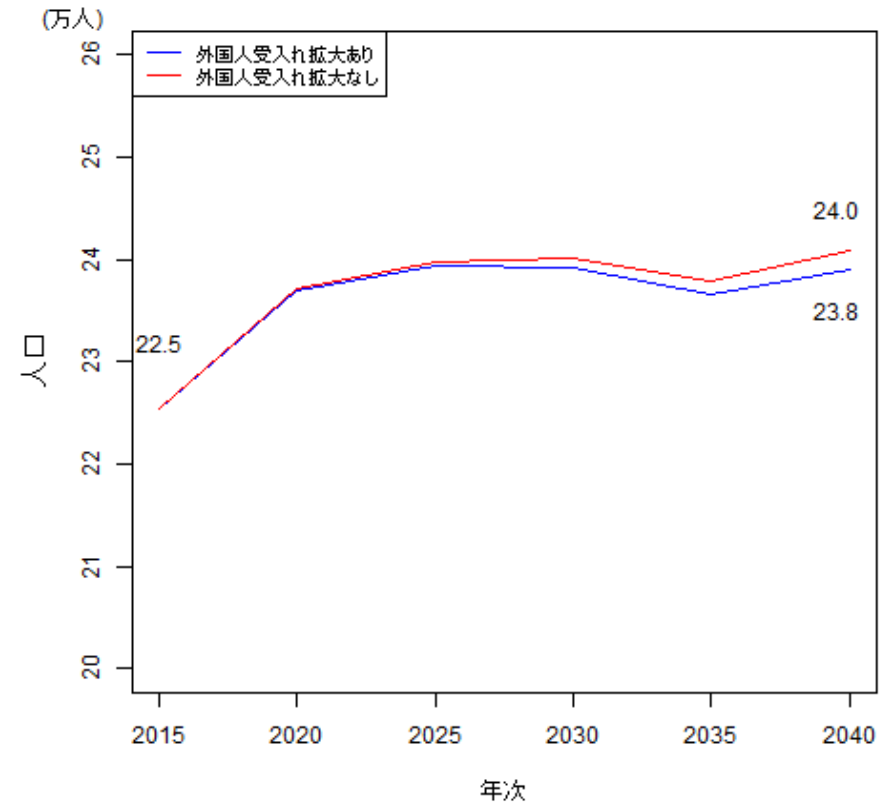


秋田県



東京都

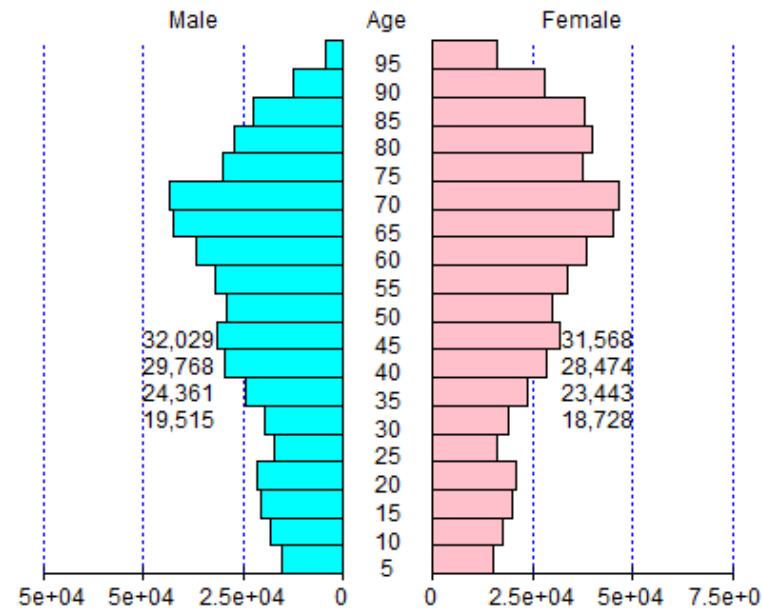
3.4 結果 (老年人口)



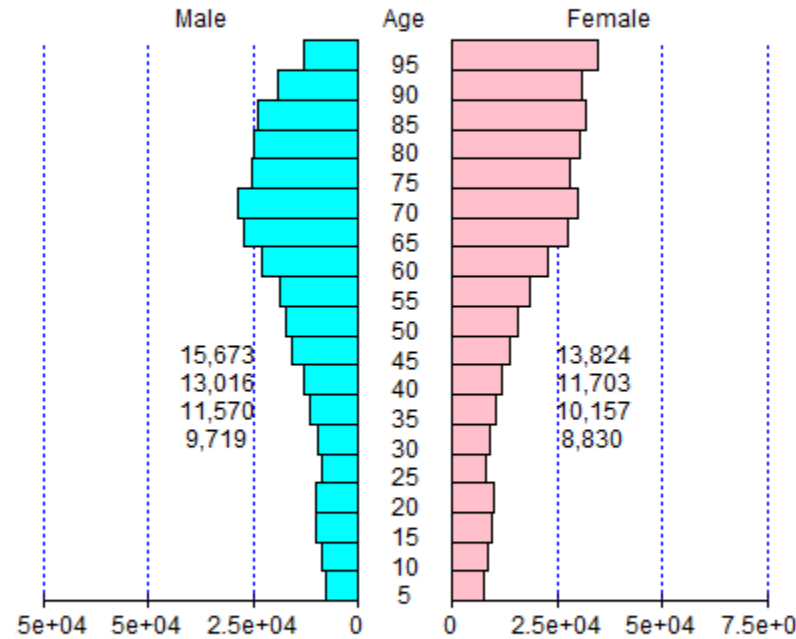
福井県

3.5 結果 (人口構造・秋田県)

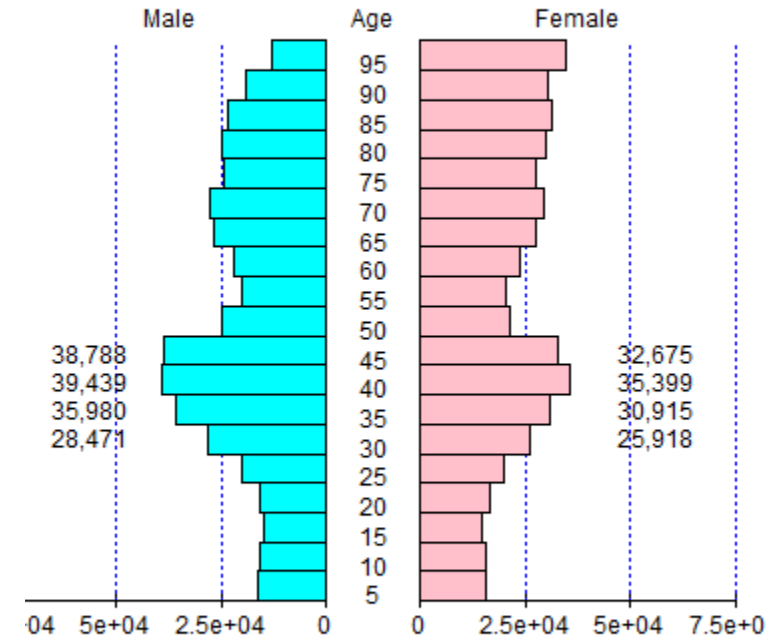
2015年人口ピラミッド



2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大なし)

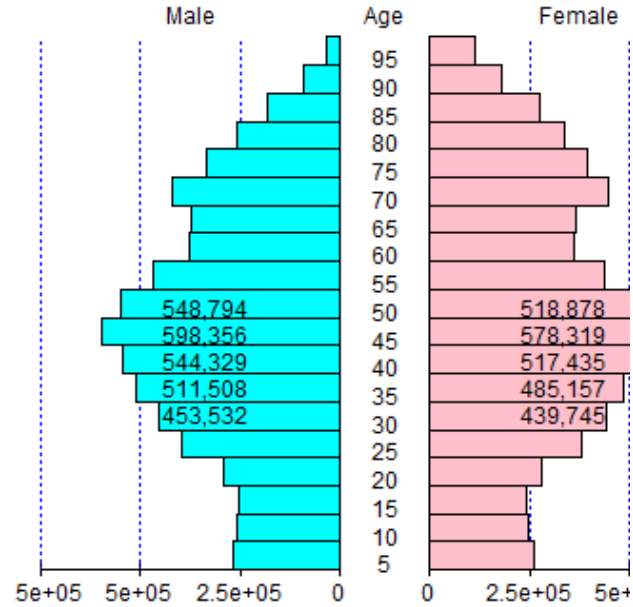


2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大あり)

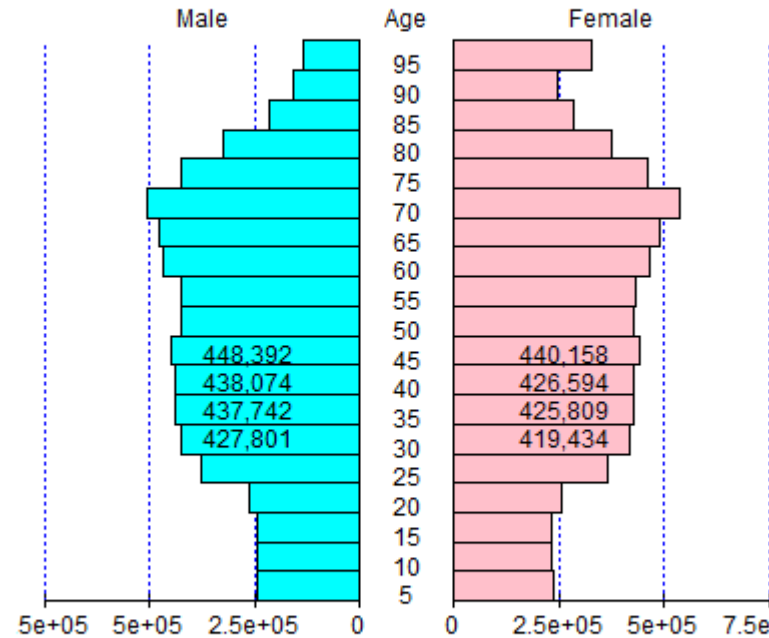


3.5 結果 (人口構造・東京都)

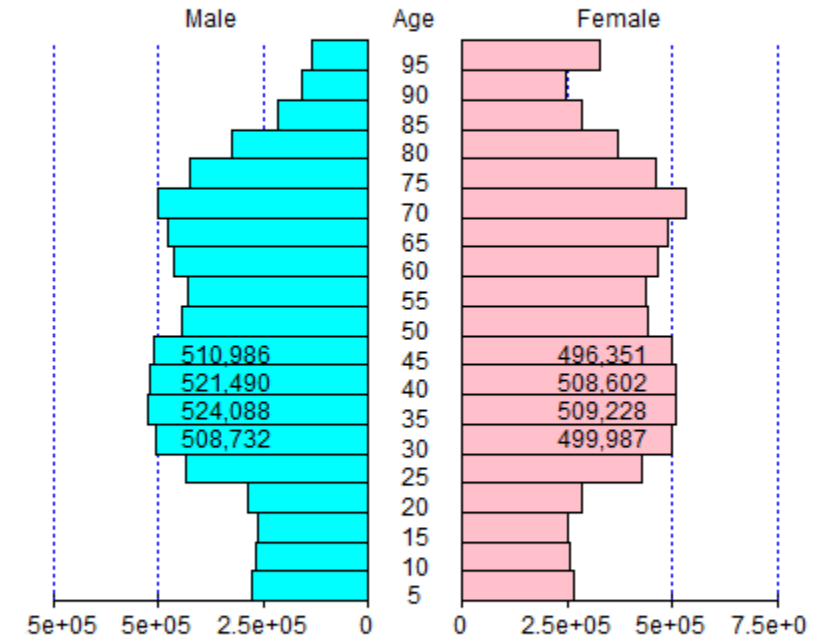
2015年人口ピラミッド



2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大なし)

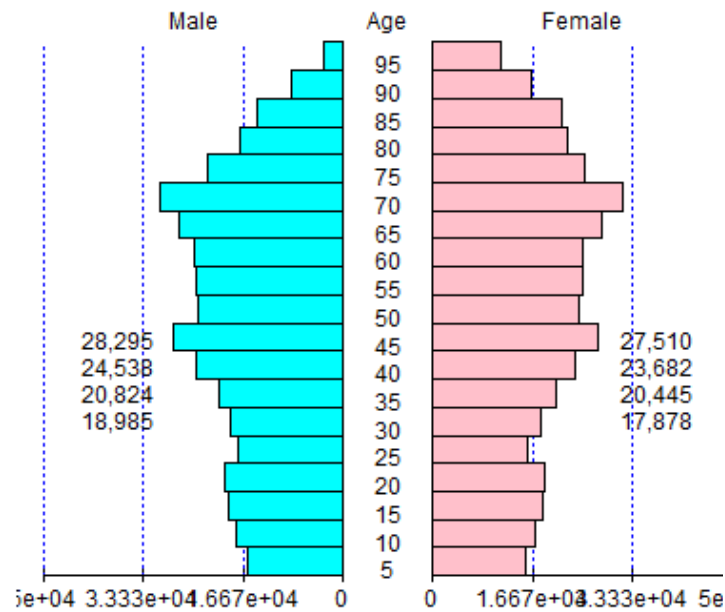


2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大あり)

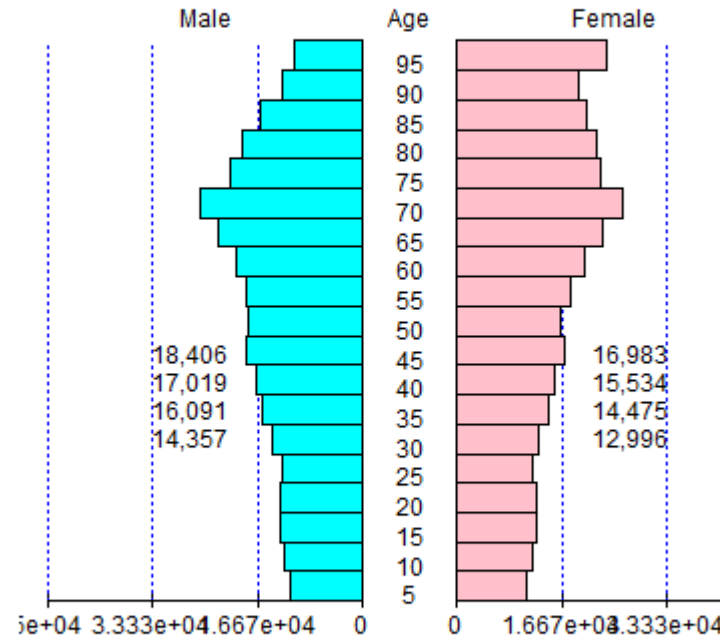


3.5 結果 (人口構造・福井県)

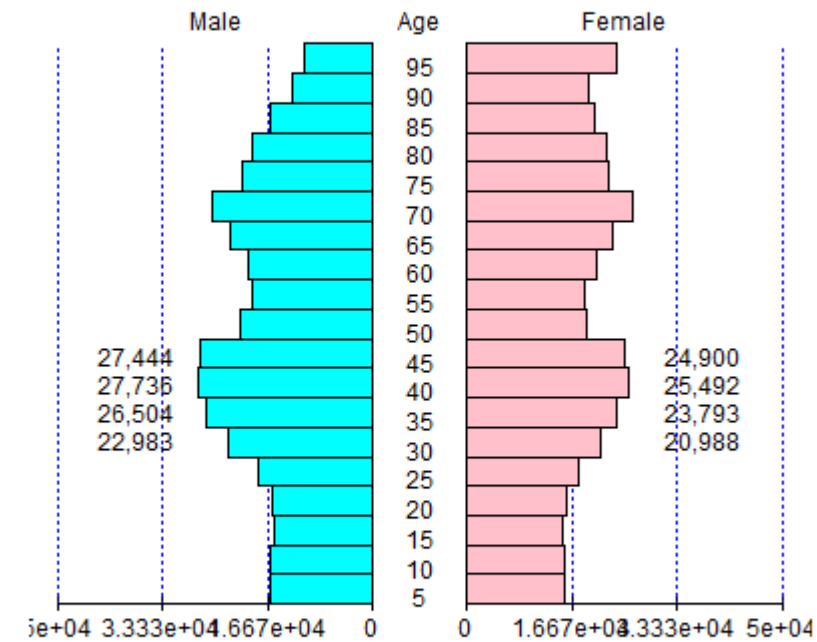
2015年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大なし)



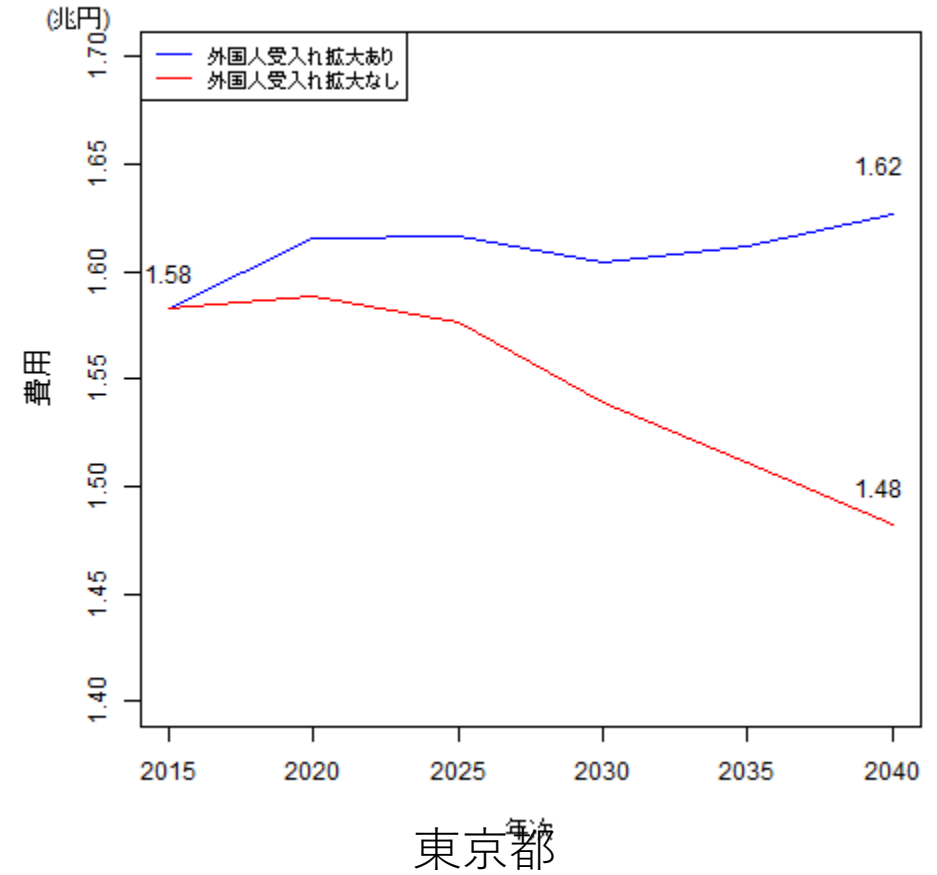
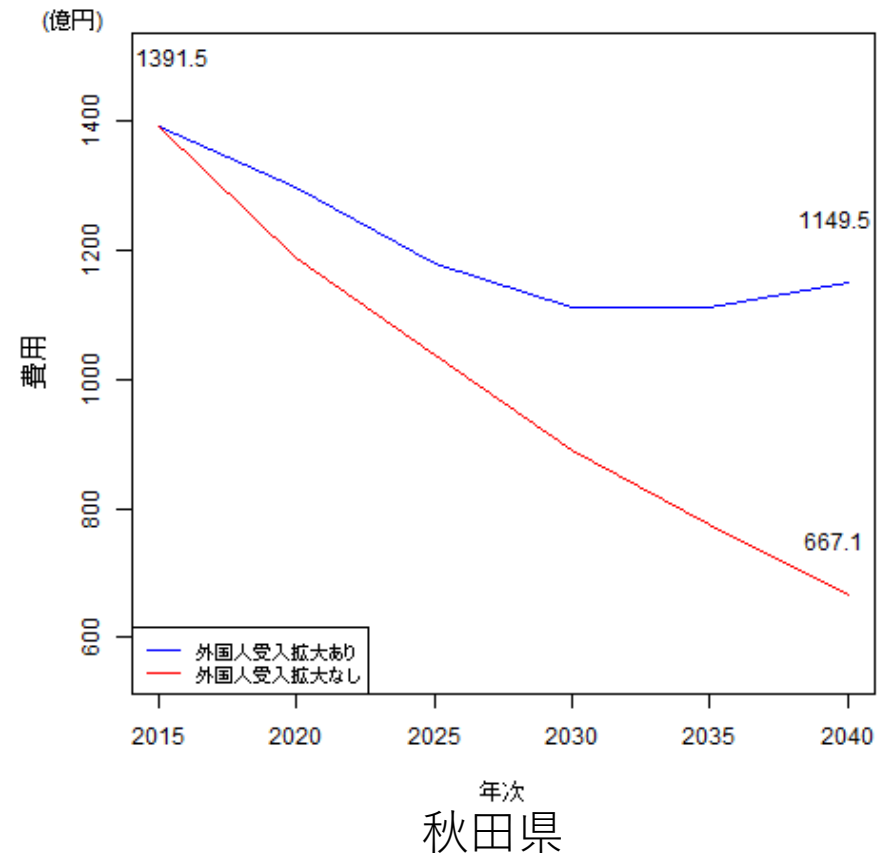
2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大なし)



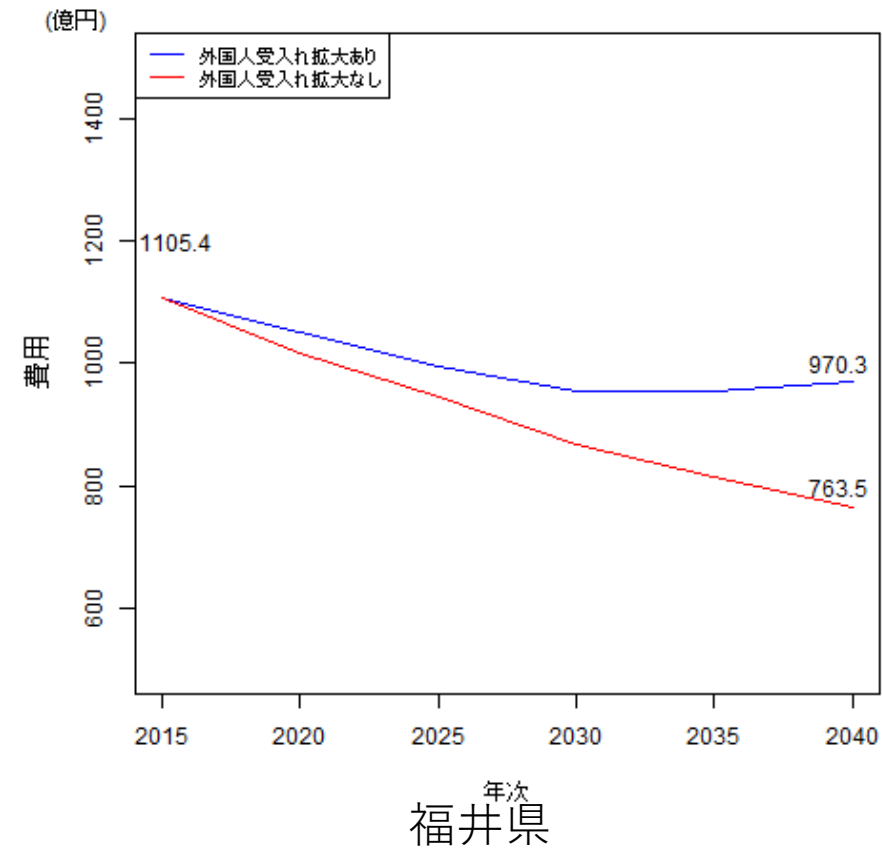
2040年人口ピラミッド(外国人受入れ拡大あり)



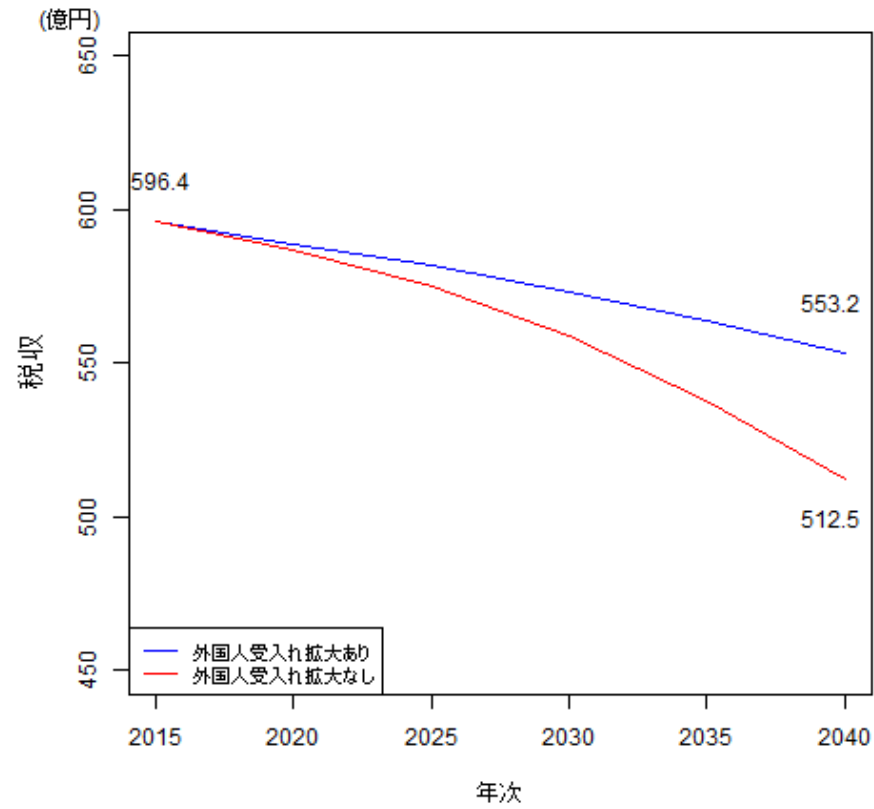
3.6 結果（教育費支出）



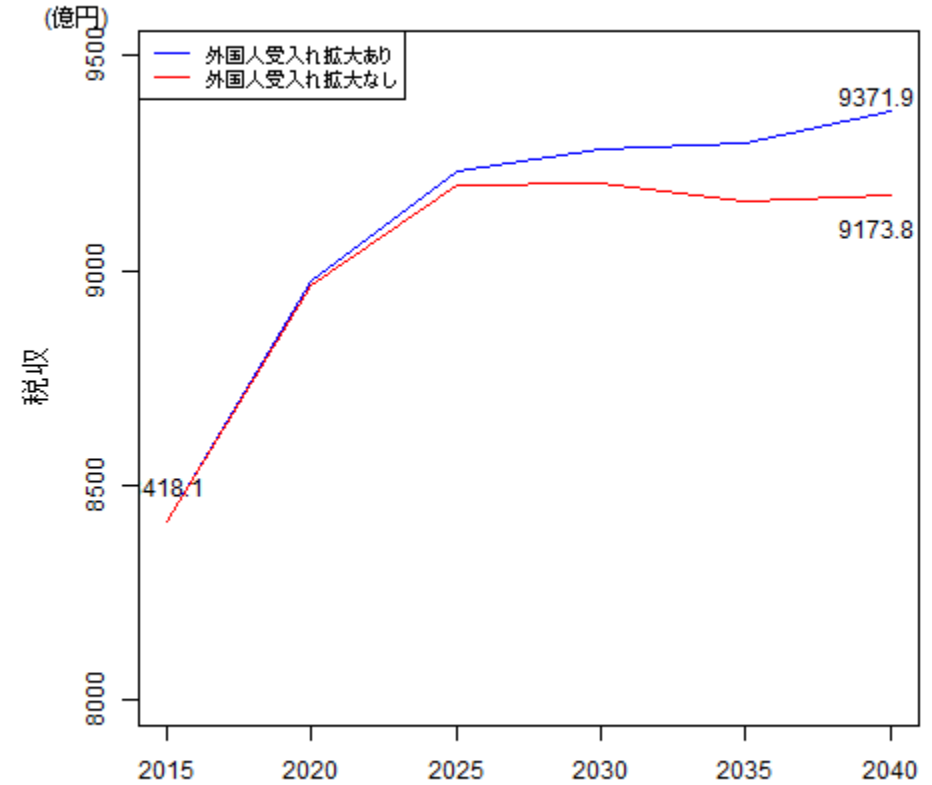
3.6 結果（教育費支出）



3.7 結果（個人住民税収入）

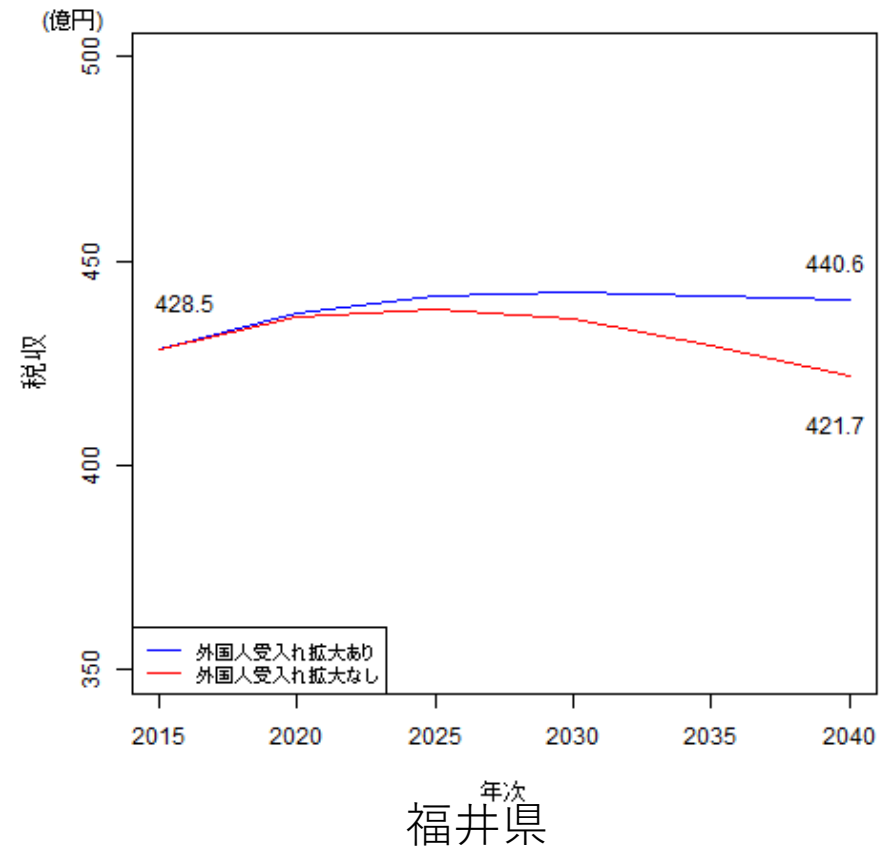


秋田県



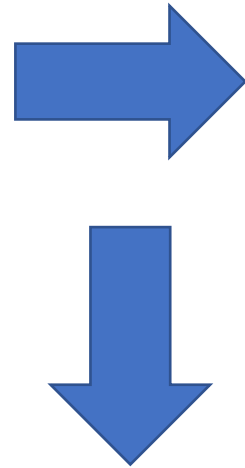
東京都

3.7 結果（個人住民税収入）



4.1 人口の規模と構造

外国人受入れ拡大



- ・ 総人口の減少が緩和
- ・ 年少人口、生産年齢人口の減少が緩和

外国人受入れ拡大は地域の若年人口減少への対策に有効

4.2 地方財政

- ・ 教育費支出、個人住民税収入ともに増加

- ・ 税収の増加と支出の増加の差は

東京都：-1250億円 秋田県：-450億円 福井県：-190億円

5 結論

- 外国人受入れ拡大シミュレーション→地方財政への影響を分析
- 外国人受入れは年少人口と生産年齢人口を増加
⇒ 地域の高齢化を緩和
- 個人住民税収入、教育費支出ともに増加
⇒ 地方財政への負担を増大させる可能性
- 外国人受入れ拡大は今回のシミュレーション対象でない影響も
⇒ 地域経済の活性化、1人あたりの教育費増加など
- 受入れには幅広い視点からの議論が必要